

みずほマーケット・トピック (2018年7月6日)

週末版

内容 1. 為替相場の動向 2. 来週の注目材料

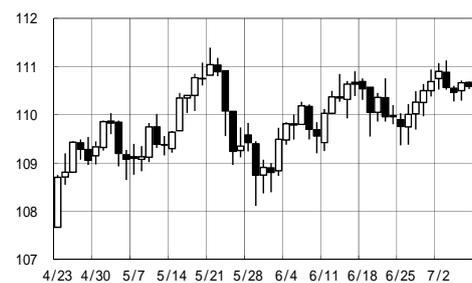
誠に恐れ入りますが「3. 本日のトピック」はお休みさせていただきます。

1. 為替相場の動向 (関連レポート: 「みずほ Customer Desk Report」、「今週の為替相場見通し」)
- 今週のドル/円相場は軟調に推移した。週初2日に110円台後半でオープンしたドル/円は111円を上抜ける場面も見られたが、同水準では売り意欲も強く110円台後半まで反落。その後は米国による中国製品への制裁関税の発動を6日に控え貿易摩擦の激化に対する警戒感が強まる中、上値重く推移した。3日は一時週高値となる111.14円をつけたが、米独立記念日の祝日を翌日に控え利益確定と見られる売りに押されて110円台後半まで下落。さらに米半導体大手に対して中国国内での販売差し止め仮処分が出たことやトランプ米政権が中国の携帯電話会社に対して米通信市場への参入を阻止したことを受けて貿易摩擦激化への懸念が強まると110円台半ばまで続落した。4日は米独立記念日のため休場となり、やや閑散としたムードの中で一時週安値となる110.27円をつけた。5日は日系企業による米企業の欧州事業買収の報道や、トリア伊財務相が「誰もユーロからの離脱を望んでいない」と発言したことを受けユーロ/円が急伸しドル/円は110円台後半まで連れ高となった。その後、公表されたFOMC議事要旨(6月12~13日開催分)では斬新的な利上げへのコミットメントが再確認される中で底堅い値動きとなり、本日のドル/円も110円台後半で堅調に推移している。
 - 今週のユーロ/ドル相場は堅調に推移した。週初2日に1.16台後半でオープンしたユーロ/ドルは、EU/米国の貿易摩擦が懸念される中、独6月購買担当者指数(PMI)やユーロ圏6月購買担当者指数(PMI)の改定値が18か月ぶりの低水準に下方修正されたことなどから一時週安値となる1.1591をつけた。しかし、移民・難民政策を巡り対立していたメルケル独首相率いるキリスト教民主同盟(CDU)とキリスト教社会同盟(CSU)がNY時間午後に移民問題で合意に達したと報じられると、政局不安が後退し1.16台半ばまで回復した。3日は1.16台後半まで上昇したが、ユーロ圏5月小売売上が予想を下回ると1.16台半ばまで下落した。4日は米国祝日を控え参加者が少なくなる中、1.16台前半から1.16台後半までの狭いレンジ内での推移となった。5日は日系企業による米企業の欧州事業買収や伊財務相によるユーロからの離脱を否定する発言に加え、独5月鉱工業指数が予想を上回ったことを受けてユーロ/ドルは堅調に推移し、一時週高値となる1.1721をつけた。本日のユーロ/ドルは1.16台後半で推移している。

今週のおもな金融市場動向 (出所: ブルームバーグ、みずほ銀行)

		前週末	今 週			
		6/29(Fri)	7/2(Mon)	7/3(Tue)	7/4(Wed)	7/5(Thu)
ドル/円	東京9:00	110.50	110.74	110.88	110.42	110.50
	High	110.94	111.07	111.14	110.60	110.74
	Low	110.38	110.50	110.51	110.27	110.29
	NY 17:00	110.69	110.90	110.57	110.47	110.67
ユーロ/ドル	東京9:00	1.1564	1.1678	1.1641	1.1659	1.1660
	High	1.1690	1.1698	1.1673	1.1681	1.1721
	Low	1.1558	1.1591	1.1621	1.1631	1.1650
	NY 17:00	1.1690	1.1639	1.1655	1.1656	1.1692
ユーロ/円	東京9:00	127.75	129.34	129.08	128.72	128.82
	High	129.45	129.50	129.56	128.96	129.63
	Low	127.72	128.43	128.73	128.51	128.58
	NY 17:00	129.28	129.03	128.95	128.94	129.39
日経平均株価	22,304.51	21,811.93	21,785.54	21,717.04	21,546.99	
TOPIX	1,730.89	1,695.29	1,692.80	1,693.25	1,676.20	
NYダウ工業株30種平均	24,271.41	24,307.18	24,174.82	-	24,356.74	
NASDAQ	7,510.30	7,567.69	7,502.67	-	7,586.43	
日本10年債	0.04%	0.03%	0.03%	0.03%	0.04%	
米国10年債	2.86%	2.87%	2.83%	-	2.83%	
原油価格(WTI)	74.15	73.94	74.14	-	72.94	
金(NY)	1,253.16	1,242.00	1,252.70	1,254.66	1,257.88	

ドル/円相場の動向



ユーロ/ドル相場の動向



2. 来週の注目材料

- ・米国では今晚に6月雇用統計の発表があり、非農業部門雇用者数(NFP)は前月比+19.5万人(5月:同+22.3万人)と予想されている。関連指標を確認すると、週次の失業保険統計では、雇用統計調査週(12日を含む週)の新規失業保険申請件数は低下傾向が続いているほか、各地区連銀で発表された6月製造業景気指数の雇用DIは改善している。しかし、7月2日に発表されたISM製造業景気指数および5日に発表されたISM非製造業景気指数の雇用指数はいずれも小幅に低下した。また、5日に発表のADP全米雇用報告では、民間部門雇用者数が前月比+17.7万人となり市場予想(同+19.0万人)を下回ったほか、上方修正された前月分(同+18.9万人)から鈍化した。失業率に関しては3.8%、週平均労働時間は34.5時間とそれぞれ前月から横ばいとなる見通しだ。注目が集まる時間当たり平均賃金は前月比+0.3%と、こちらも前月から伸びが横ばいになると見込まれている。
- ・週明け11日(水)には6月生産者物価指数(PPI)、翌12日(木)には6月消費者物価指数(CPI)が発表される。総合PPIは前月比+0.2%(5月:同+0.5%)とエネルギー価格上昇による押し上げ効果が薄れるほか、コアPPIも同+0.2%(5月:同+0.3%)と減速するとみられる。片や、エネルギー価格の伸び悩みが総合CPIを押し下げる圧力は軽微にとどまりそうで、総合CPIは前月比+0.2%(5月:同+0.2%)、コアCPIは同+0.2%(2月:同+0.2%)とそれぞれ前月と同程度の伸びを維持すると予測されている。前年比でみたコアCPI上昇率は緩やかに加速しており、仮に予測値通りであれば、5月は前年比+2.3%と4月の同+2.2%から加速し2017年1月以来の高水準になる見通しである。金融政策関連では、11日(水)にウィリアムズNY連銀総裁の講演があるほか、12日(木)にはカシュカリ・ミネアポリス連銀総裁とハーカー・フィラデルフィア連銀総裁、13日(金)にはボスティック・アトランタ連銀総裁の講演などが予定されている。
- ・本邦では、11日(水)に5月第3次産業活動指数の発表があり、市場では前月比0.3%と予想されている。既に発表されている5月の消費関連統計を確認すると、商業動態統計では卸売販売額が前月比+1.8%(4月:同+3.1%)と2か月連続で増加する一方、小売販売額は同1.7%(4月:同+1.3%)と減少した。このほか、乗用車販売台数(普通乗用車と軽乗用車の合計)が前月比1.8%と4月の大幅増(同+7.3%)の反動もあって減少し、チェーンストア販売額とコンビニエンスストア売上高、百貨店売上高も減少するなど、関連統計は悪化する指標が目立っている(みずほ銀行による季節調整値)。

	本 邦	海 外
7月6日(金)	・5月景気動向指数(速報)	・独5月鉱工業生産 ・米6月雇用統計 ・米5月貿易収支
9日(月)	・5月国際収支 ・6月貸出・預金動向 ・6月景気ウォッチャー調査	・独5月貿易収支 ・米5月消費者信用残高
10日(火)	・6月マネーストック	
11日(水)	・6月国内企業物価 ・5月第三次産業活動指数	・米6月生産者物価 ・米5月卸売売上高
12日(木)		・ユーロ圏5月鉱工業生産 ・米6月財政収支 ・米6月消費者物価
13日(金)	・5月鉱工業生産(確報)	・米7月ミシガン大学消費者マインド(速報)

【当面の主要行事日程(2018年7月~)】

米FOMC(7月31日~8月1日、9月25~26日、11月7~8日)
 ECB政策理事会(7月26日、9月13日、10月25日)
 日銀金融政策決定会合(7月30~31日、9月18~19日、10月30~31日)
 米カンザスシティ連銀主催のジャクソンホール会議(8月23~25日)
 日米新貿易協議(7月下旬、ワシントン)

国際為替部
 チーフマーケット・エコノミスト
 唐鎌 大輔(TEL:03-3242-7065)

daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。

経済指標カレンダー(2018年7月)

月	火	水	木	金	週末
<p>2</p> <p>日本 日銀短観(4-6月期)</p> <p>日本 自動車販売台数(6月)</p> <p>ユーロ圏 製造業PMI(確報、6月)</p> <p>ユーロ圏 失業率(5月)</p> <p>米国 建設支出(5月)</p> <p>米国 ISM製造業景気指数(6月)</p>	<p>3</p> <p>日本 マネタリーベース(6月)</p> <p>米国 耐久財受注(確報、5月)</p> <p>米国 製造業受注(確報、5月)</p>	<p>4</p> <p>ユーロ圏 サービス業PMI(確報、6月)</p>	<p>5</p> <p>ドイツ 製造業受注(5月)</p> <p>米国 ADP雇用統計(6月)</p> <p>米国 FOMC議事要旨(6月12-13日開催分)</p>	<p>6</p> <p>日本 毎月勤労統計(5月)</p> <p>日本 景気動向指数(速報、5月)</p> <p>ドイツ 鉱工業生産(5月)</p> <p>米国 雇用統計(6月)</p> <p>米国 貿易収支(5月)</p> <p>米国 失業率(6月)</p>	
<p>9</p> <p>日本 国際収支(5月)</p> <p>日本 貸出・預金動向(6月)</p> <p>日本 景気ウォッチャー調査(6月)</p> <p>ドイツ 貿易収支(5月)</p> <p>米国 消費者信用残高(5月)</p>	<p>10</p> <p>日本 マネーストック(6月)</p>	<p>11</p> <p>日本 国内企業物価(6月)</p> <p>日本 第三次産業活動指数(5月)</p> <p>米国 生産者物価(6月)</p> <p>米国 卸売売上高(5月)</p>	<p>12</p> <p>ユーロ圏 鉱工業生産(5月)</p> <p>米国 財政収支(6月)</p> <p>米国 消費者物価(6月)</p>	<p>13</p> <p>日本 鉱工業生産(確報、5月)</p> <p>米国 ミシガン大学消費者マインド(速報、7月)</p>	
<p>16</p> <p>日本 海の日</p> <p>ユーロ圏 貿易収支(5月)</p> <p>米国 ニューヨーク連銀製造業景気指数(7月)</p> <p>米国 小売売上高(6月)</p> <p>米国 企業在庫(5月)</p>	<p>17</p> <p>米国 鉱工業生産(6月)</p> <p>米国 TICレポート(対外対内証券投資)(5月)</p>	<p>18</p> <p>ユーロ圏 消費者物価指数(確報、6月)</p> <p>米国 住宅着工(6月)</p> <p>米国 ページブック</p>	<p>19</p> <p>日本 貿易収支(6月)</p> <p>米国 フィラデルフィア連銀製造業景気指数(7月)</p> <p>米国 景気先行指数(6月)</p>	<p>20</p> <p>日本 全国消費者物価(6月)</p> <p>ユーロ圏 経常収支(5月)</p>	<p>21-22</p> <p>ブエノスアイレス(アルゼンチン)</p> <p>G20財務相・中央銀行総裁会合</p>
<p>23</p> <p>米国 シカゴ連銀全米活動指数(6月)</p> <p>米国 中古住宅販売(6月)</p>	<p>24</p> <p>日本 景気動向指数(確報、5月)</p> <p>ユーロ圏 製造業PMI(速報、7月)</p> <p>ユーロ圏 サービス業PMI(速報、7月)</p>	<p>25</p> <p>ドイツ IFO企業景況指数(7月)</p> <p>米国 新築住宅販売(6月)</p>	<p>26</p> <p>日本 企業向けサービス価格(6月)</p> <p>ユーロ圏 ECB理事会(フランクフルト)</p> <p>米国 耐久財受注(速報、6月)</p> <p>米国 製造業受注(速報、6月)</p>	<p>27</p> <p>日本 東京都部消費者物価(7月)</p> <p>米国 GDP(1次速報、4-6月期)</p> <p>米国 個人消費(1次速報、4-6月期)</p> <p>米国 PCEコアデフレーター(1次速報、4-6月期)</p> <p>米国 ミシガン大学消費者マインド(確報、7月)</p>	
<p>30</p> <p>日本 金融政策決定会合(-31日)</p>	<p>31</p> <p>日本 失業率(6月)</p> <p>日本 鉱工業生産(速報、6月)</p> <p>日本 新設住宅着工(6月)</p> <p>ユーロ圏 失業率(6月)</p> <p>ユーロ圏 消費者物価指数(速報、7月)</p> <p>ユーロ圏 GDP(速報、4-6月期)</p> <p>米国 雇用コスト(4-6月期)</p> <p>米国 個人消費・所得(6月)</p> <p>米国 S&Pコアロジックケース・シラー住宅価格(5月)</p> <p>米国 消費者信頼感指数(7月)</p> <p>米国 シカゴ購買部協会景気指数(7月)</p> <p>米国 FOMC(31-8月1日)</p>				

[注]*を付したものは公表予定が未定であることを示す。
 (資料)ブルームバーグ等より、みずほ銀行作成

経済指標カレンダー(2018年8月)

月	火	水	木	金	週末
		1 日本 自動車販売台数(7月) ユーロ圏 製造業PMI(確報、7月) 米国 ADP雇用統計(7月) 米国 建設支出(6月) 米国 ISM製造業景気指数(7月)	2 日本 マネタリーベース(7月) 米国 製造業受注(確報、6月) 米国 耐久財受注(確報、6月)	3 ユーロ圏 サービス業PMI(確報、7月) 米国 雇用統計(7月) 米国 貿易収支(6月) 米国 失業率(7月)	
6 ドイツ 製造業受注(6月)	7 日本 毎月勤労統計(6月) 日本 景気動向指数(速報、6月) 日本 貿易収支(6月) ドイツ 鉱工業生産(6月) 米国 消費者信用残高(6月)	8 日本 貸出・預金動向(7月) 日本 景気ウォッチャー調査(7月)	9 日本 マネースtock(7月) 米国 生産者物価(7月) 米国 卸売売上高(6月)	10 日本 国内企業物価(7月) 日本 第三次産業活動指数(6月) 米国 消費者物価(7月) 米国 財政収支(7月)	
13 日本 GDP(速報、4～6月期)	14 日本 鉱工業生産(確報、6月) ドイツ GDP(速報、4～6月期) ドイツ 消費者物価(確報、7月) ユーロ圏 鉱工業生産(6月) ユーロ圏 GDP(速報、4～6月期)	15 米国 小売売上高(7月) 米国 ニューヨーク連銀製造業景気指数(8月) 米国 鉱工業生産(7月) 米国 企業在庫(6月) 米国 TICレポート(対外対内証券投資)(6月)	16 日本 貿易収支(7月) ユーロ圏 貿易収支(6月) 米国 フィラデルフィア連銀製造業景気指数(8月) 米国 住宅着工(7月)	17 ユーロ圏 経常収支(6月) ユーロ圏 消費者物価指数(確報、7月) 米国 景気先行指数(7月) 米国 ミシガン大学消費者マインド(速報、8月)	
20	21	22 米国 中古住宅販売(7月) 米国 FOMC議事要旨(7月31日～8月1日開催分)	23 日本 景気動向指数(確報、6月) ユーロ圏 製造業PMI(速報、8月) ユーロ圏 サービス業PMI(速報、8月) 米国 新築住宅販売(7月)	24 日本 全国消費者物価(7月) 日本 企業向けサービス価格(7月) ドイツ GDP(確報、4～6月期) 米国 耐久財受注(速報、7月) 米国 製造業受注(速報、7月)	
27 ドイツ IFO企業景況指数(8月) 米国 シカゴ連銀全米活動指数(7月)	28 米国 S&Pコアロジックケース・シラー住宅価格(6月) 米国 消費者信頼感指数(8月)	29 米国 GDP(2次速報、4～6月期) 米国 個人消費(2次速報、4～6月期) 米国 PCEコアデフレーター(2次速報、4～6月期)	30 ドイツ 消費者物価(速報、8月) 米国 個人消費・所得(7月)	31 日本 失業率(7月) 日本 東京都都区部消費者物価(8月) 日本 鉱工業生産(速報、7月) 日本 新設住宅着工(7月) ユーロ圏 失業率(7月) ユーロ圏 消費者物価指数(速報、8月) 米国 ミシガン大学消費者マインド(確報、8月) 米国 シカゴ購買部協会景気指数(8月)	

[注]*を付したものは公表予定が未定であることを示す。
 (資料)ブルームバーグ等より、みずほ銀行作成

バックナンバーをご希望の方は以下のサイトからお取り頂くことも可能です
<http://www.mizuuhobank.co.jp/forex/econ.html> (Archives) http://www.mizuuhobank.co.jp/forex/econ_backnumber.html

発行年月日	過去6か月のタイトル
2018年7月5日	ECBを待ち受ける険路～「訓練の秋」～
2018年7月4日	EUが迎える新たな危機～債務危機から難民危機へ
2018年7月3日	米中貿易摩擦の読み方～「返り血」は避けたい米国～
2018年7月2日	2018年上半期を終えて～予測の王道は変わらず～
2018年6月29日	週末版
2018年6月27日	メインシナリオへのリスク点検～再び先鋭化した保護主義～
2018年6月26日	またも生き残ったメイ英首相～EU離脱法案の成立～
2018年6月22日	週末版
2018年6月21日	ユーロ圏共通予算を阻むメルケル政権の危機
2018年6月20日	「ユーロ危機2.0」への警告～米国とイタリアの挟撃～ 本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2018年4月分)
2018年6月19日	改めて整理する「中立金利との距離感」～分水嶺～
2018年6月15日	週末版(ECB政策理事会を終えて～「APPはタカ派」、「利上げはハト派」の折衷案～)
2018年6月14日	FOMCを終えて～「後ろめたさ」を抱きつつの運営に～
2018年6月13日	米朝首脳会談～市場の関心は「非核化完了」or「協議決裂」～
2018年6月12日	アベノミクス高値「125.86円」から3周年
2018年6月11日	FOMCプレビュー～テーマは「中立金利との距離感」～
2018年6月8日	週末版(外国人労働者の受け入れ拡大について～成長を望むなら～)
2018年6月7日	主要な景気先行指標の現状～世界経済の失速は露わに～
2018年6月6日	ECB政策理事会プレビュー～イタリア危機を越えて～
2018年6月5日	イタリア危機は去ったのか？～このままでは済まず～
2018年6月4日	鮮明になった「G6+1」の構図
2018年6月1日	週末版(イタリア、スペイン懸念は波及するのか～イタリア発スペイン経由南米行き？～)
2018年5月30日	17年末の本邦対外資産・負債状況～安全通貨「円」の本領～
2018年5月29日	続・イタリア政局の現状と展望～ECBが被る誤算～
2018年5月25日	週末版
2018年5月23日	イタリア政局の現状と展望～論点整理～
2018年5月22日	「双子の赤字」と整合的なドル安予想 本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2018年4月分)
2018年5月21日	上がらない米インフレ期待から何を読むべきか？
2018年5月18日	週末版(続・米金利上昇の余波を受ける新興国について～金融市場は「我慢比べ」の段階に～)
2018年5月17日	軟化するユーロ相場の現状と展望について
2018年5月16日	次期NY連銀総裁の考える中立金利の在り方について
2018年5月15日	APPの総括と今後の展望～仏中銀総裁講演を受けて～
2018年5月14日	米金利上昇の「負の側面」～家計・企業・海外～
2018年5月11日	週末版
2018年5月10日	最近のユーロ圏経済の失速について
2018年5月9日	海外企業買収と円相場について
2018年5月8日	米金利上昇の余波を受ける新興国について
2018年5月2日	メインシナリオへのリスク点検～通商政策リスクは顕在～
2018年5月1日	日銀金融政策決定会合～市場は「誤解」してきたのか？～
2018年4月27日	週末版(ECB政策理事会を終えて～利上げはユーロ高との戦いに～)
2018年4月26日	米10年金利「3%」をどう解釈するか
2018年4月25日	日銀金融政策決定会合プレビュー～微修正の決断はまだ先～
2018年4月24日	ECB政策理事会プレビュー～重要決定前の露払い～
2018年4月23日	節目を迎える投機ポジション～短期目線に振らされるべからず～ 本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2018年3月分)
2018年4月20日	週末版(日米首脳会談を終えて～「古くて新しい問題」とライトハイザー対策～)
2018年4月18日	IMF世界経済見直しを受けて～強まった警戒色～
2018年4月17日	日米首脳会談プレビュー～見るべきポイント～
2018年4月16日	為替政策報告書の正しい読み方～論点の整理～
2018年4月13日	週末版(ECB政策理事会議事要旨を受けて～明確なユーロ高懸念～)
2018年4月12日	続・残業代規制の影響～閣議決定を受けて～
2018年4月11日	ユーロ/ドル相場の値動き分析～金利差の観点から～
2018年4月10日	為替政策報告書プレビュー～中長期的に咀嚼すべき～
2018年4月9日	円相場の基礎的需給環境～米金利上昇に頼れず～
2018年4月6日	週末版(保護主義とドル安の関係性～日本に求められる交渉戦略～)
2018年4月5日	ドイツに非はないのか～貿易戦争で考える立ち位置～
2018年4月4日	想定外為替レートと実勢相場の関係について
2018年4月3日	クラウドファンディング・アウトとLIBOR-OISスプレッド～新たな懸念～
2018年4月2日	外貨準備構成通貨の現状(17年12月末)～第二次多様化～
2018年3月30日	週末版(日米金利差「3%」はトリガーなのか～3つの注意点～)
2018年3月27日	ユーロ圏経済は本当に磐石なのか？
2018年3月26日	メインシナリオへのリスク点検～安直な円安予想の終わり～
2018年3月23日	週末版(FOMCを終えて～名実共に「引き締め」局面へ～)
2018年3月20日	ECBは来年、利上げするのか？～関係筋発言を受けて～ 本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2018年2月分)
2018年3月16日	週末版(実質実効為替相場で見ると各国通貨の現状～「気まずい」円、の立ち位置～)
2018年3月15日	第4次メルケル政権発足を迎えて～ポスト・メルケル時代～
2018年3月13日	ドイツバブルを警戒すべきか？
2018年3月12日	経験則からイメージするドル/円相場の「波」
2018年3月9日	週末版(ECB政策理事会を終えて～現状追認とポスト・ドラギの胎動～)
2018年3月8日	通貨安競争でドルに勝てる者なし～標的になりやすい円～
2018年3月7日	ECB政策理事会プレビュー～APP「規模」拡大を排除か？～
2018年3月6日	「製造業の採算レート」から何を読み取るか？
2018年3月5日	黒田総裁発言を受けて～今だから出来るチャレンジ～
2018年3月2日	週末版(四面楚歌のドル/円相場～円高見通しの確度は高まるばかり～)
2018年2月27日	メインシナリオへのリスク点検～円高リスクとしての米金利上昇～
2018年2月26日	ECB役員会人事の読み方～今後への含意など～
2018年2月23日	週末版
2018年2月22日	FOMC議事要旨(1月30～31日開催分)～試される胆力～
2018年2月21日	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2018年1月分)
2018年2月20日	2017年の対米証券投資(TICレポート)について
2018年2月19日	スタグフレーション懸念という誤解～最近の相場動向について～
2018年2月16日	週末版(本当にプレグジットは大丈夫なのか？～不穏な「第二段階」のスタート～)
2018年2月15日	ドル/円相場の水準感～円高はまだ始まったばかり～
2018年2月14日	2017年の基礎的需給環境～4年ぶりの円買い超過に～
2018年2月13日	黒田総裁続投について～「戦術」よりも「戦略」の修正を～
2018年2月9日	週末版
2018年2月6日	やはり正しかったカーブのフラット化が示した不安な未来
2018年2月5日	浮き彫りになった円安見通しの「決定的に駄目な部分」